

平成29年度 基本評価調査

施策名	農村活性化対策の推進	所管部局	農政部	作成責任者	農政部長 小野塚 修一	施策コード	06 - 05
		照会先	農政部農村振興局農村設計課 農村企画グループ(内線27-861)	関係課	農村振興局農村設計課 ほか		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
		2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	A	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	-
北海道創生総合戦略	A3141, A3142, A4111		北海道 強化計画	B6221	新・北海道 ビジョン	C00512, C01206 C01207, C05908, C08706		
特定分野別計画等	第5期北海道農業農村振興推進計画、北海道農業農村整備推進方針							

1 目標等の設定

現状と課題	政策体系		役割等		施策目標	施策の予算額	
	<ul style="list-style-type: none"> 農村地域は、食料生産の場であるのみならず、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の継承など重要な役割を有しているものの、過疎化、高齢化の進行等により、持続的な生産活動や維持管理活動が低下しているばかりでなく、地域の活力が低下しており、その対策が必要とされている。 また、TPP協定などの国際貿易交渉や国の農政の見直しが進められるなど情勢が大きく変化する中で、本道農業・農村に対する道民の理解の促進が一層重要な課題となっている。 						<ul style="list-style-type: none"> 地域の創意工夫と特色ある資源を活かした農村地域の活性化の促進 農業・農村が有する多面的機能の発揮に向けた地域における共同活動の促進 本道農業・農村の役割・機能に対する道民意識の共有
施策の推進体制 (役割・取組等)	2(1)A		〔道、市町村等〕			H27	15,428,849
			<ul style="list-style-type: none"> 取組を先導する人材の育成と合わせて、保全活動や交流活動、アグリビジネスなどの実践を通じたノウハウの蓄積の促進 農業を核とした個性豊かな地域活性化に向けた取組の推進 本道農業・農村に対する道民の関心や、その重要性に対する理解の促進に向けた取組への支援 多面的機能支払制度の着実な推進、地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等 多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出 多様な分野との連携による都市農村交流や農村への移住・定住等 			H28	15,154,412
			〔国〕	<ul style="list-style-type: none"> 都市農村交流や農村への移住・定住等を促進するための交付金等の確保 多面的機能支払交付金等、地域の共同活動の取組により地域の活性化に必要な予算の確保 			H29
			〔民間〕	<ul style="list-style-type: none"> 農業体験の実施など農業・農村に訪れる機会の提供や、フォーラムの開催など理解を深める取組の実施 			

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組 主要指標の取組み「◎」 それ以外	2(1)A	◎農業・農村の多面的機能を支えるための地域資源(農地、水路、農道等)の基礎的保全活動や質的向上を図る地域の共同活動に対する支援 ◎農業者自ら又は農業者と農業以外の者が連携して行う道民の理解を深めるための取組に対する支援 ◎全道的な視点に立って展開する農業・農村コンセンサスづくりの活動に対する支援 ◎農山漁村における定住や都市との地域間交流の促進 ○農村が持つ価値や魅力を住民が再認識する機運の醸成とともに、農村づくりを担うコーディネーターの育成		
	2(1)A	◎農を核とした多様な分野の事業者による地域構想づくりの支援により、食・滞在・体験等を地域ぐるみで受け入れる新たなグリーン・ツーリズムを推進する。 ◎農業・農村に対する道民の理解を促進するための北海道農業・農村の情報誌を発行し、青年層をターゲットとした情報発信を実施		

<前年度意見への対応>

前年度付加意見 (二次政策評価における付加意見の内容)	【施策目標の達成状況(目標達成に向けてさらなる取組が必要)】 目標達成に遅れが見られる「都市と農村の交流」の促進に向け、関係部局と連携し、情報提供の充実や受入農家の負担軽減、若い世代への移行など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。	付加意見への所管部局の対応 (H29年3月末時点)	<施策目標の達成状況> 観光局や振興局関係課と連携し、農家のみならず、地域の多様な業種の協力による受入体制づくりを支援することにより、農家の負担軽減を図るとともに、魅力向上に繋がる体験プログラムの充実や農村の情報発信を行う。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
2(1)A	<p>◎多面的機能交付金により、148市町村、855組織において取組面積761千haを対象に、農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的保全活動や水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全等、地域の共同の取組が実施された。(平成28年度)</p> <p>◎農山漁村における定住や都市との地域間交流の促進のため、農山漁村振興交付金(農山漁村活性化整備対策)において、6地区の新規計画が策定された。(平成28年度)</p> <p>◎全道的な視点に立って展開する農業・農村コンセンサスづくりの活動(フォーラム・セミナー等)に対する支援や地域づくりに取り組む優良事例集パートIIを新たに作成し、関係機関・団体等へ配布を行った。配布数500部(平成28年度)</p> <p>◎農村が持つ価値や魅力を住民が再認識する機運の醸成とともに、農村づくりを担うコーディネーターの育成を図るため、地元の関係者と将来構想に向けた検討会等を行い、地域における取組みの合意形成や気運の醸成を図った。</p> <p>○道民と農業者の架け橋となる情報誌「confa」を発行し、農業・農村に関する話題や地域の意欲的な農業者の取組を紹介するとともに、配布先として新たに大学や高速道路のパーキングエリアなどを加えるなど、都市住民に農業・農村への理解が幅広く浸透するよう、農業・農村に関するコンセンサスづくりを推進した。</p> <p>○教育旅行の受入拡大について、体験プログラムの試行や意識の醸成に向けた現地研修会を栗山町、浜頓別町、渡島管内、札幌市の計4地域(4回)で開催した。また、札幌市地下歩行空間においてPRパネル展示(いいとこ撮り北海道)を実施。(平成28年度)</p> <p>○「地域資源を活かした農村づくり促進事業」において、地域資源の聞き取り調査を実施するとともに、地元のキーパーソンを含めた関係者と将来構想に向けた検討会を開催するなど、地域が主体となった取組の機運醸成を図った。(平成28年度)</p> <p>◎グリーン・ツーリズムの受入に関する全道的な意向調査を実施した結果、農を核とした多様な分野の事業者が地域ぐるみで受け入れを行う意向のある地域に対して構想づくりの支援を行うとともに、関係各部と連携し情報共有を図った。(平成28年度)</p>	A3141 A3142 A4111	B6221	C00512 C01206 C01207 C05908 C08706	

(2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	<p>【H30予算に向けた国費要請(多面的機能支払交付金)】(H29.7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の集落機能の低下により、農用地や水路等の維持管理が困難となり、多面的機能の発揮に支障が生じることが懸念されることから、道内のより多くの地域において活動に取り組むことができるよう、必要な予算の確保と地方財政措置の充実を図るよう農林水産省に要望した。 	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>【北海道農業・農村振興審議会における委員からの意見】(H28.7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「confa」は表紙の上に内容がわかるようなコメントがあると良いのではないかと。広く一般に知らってもらうために空港に置くのはどうか。 ・地域との意識の共有という点では、地域の小学校、中学校の教育の中で、農業に触れてもらうことが必要ではないかと。 <p>【空知地方総合開発期成会要請】(H29.7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、グリーン・ツーリズムで日本の学生の受け入れを行ってきたが、今年は初めて、台湾の中等部の学生を30名ほど受け入れる予定。可能であれば、来年以降も続けていきたい。 <p>【日高総合開発期成会要請】(H29.7月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行で高校生の受け入れを行っており、施設整備や協議会の設置など、受け入れの下地も出来ている。
-----------	---	--------------------	--

平成29年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	・都市住民との交流促進により農村の地域活性化を図るため、関係部と連携しながらグリーン・ツーリズム(滞在型余暇活動)を推進する。	N0504	経済部観光局	グリーン・ツーリズム関連調査情報等を観光局のホームページでも公開。
		-	農政部農政課	
-	・農村集落の活性化を促進するため、関係部と連携しながら地域で互いに支えあうまちづくりを推進する。	-	総合政策部地域創生局地域政策課	事業の手法や成果、集落の現状などの情報を共有化している。
-	「民泊」への対応に関して、庁内横断の「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」に参画し、現在、民泊に関して国が策定している新法や各部の取り組み状況の情報交換、今後民泊を道内で実施していくにあたり考えられる問題点に関して検討を行う。	N0207	総合政策部地域創生局地域政策課	「民泊」への対応に関して、庁内横断の「北海道にふさわしい民泊のあり方検討会」に参画し、北海道にふさわしい民泊のあり方に関して検討を行った。 民泊新法に関して、今後農家民宿を開業するにあたっての許可等に係る情報を必要に応じ振興局と共有している。
		N0409	保健福祉部健康安全局食品衛生課	
		N0504	経済部観光局	
		N0801	建設部住宅局建設指導課	
		-	総務部危機対策局危機対策課、総合政策部政策局	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
<p>本道の農業・農村に対する幅広い道民の理解を促進するため、農業団体をはじめ関係機関・団体等が一体となって「農業・農村ふれあいネットワーク」を設立し、広く運動を展開。地域農業者と地域の自主的な取組を促し、北海道農協青年部が実施している「農村ホームステイ」の活動などを支援している。</p>	<p>JA北海道中央会、北海道経済連合会、北海道消費者協会など</p>	<p>「農業・農村ふれあいネットワーク」が実施している「農村ホームステイ」の活動について積極的に支援するとともに、当該活動が理解を得られるよう振興局や教育庁に対して周知や協力を求めた結果、「農村ホームステイ」の実施件数が増加し地域の農業者と教諭の相互理解が深まった。</p>

平成29年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H32					
ふれあいファームに登録している農家の割合(%)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H27	ふれあいファーム登録数が微増するとともに、総販売農家戸数が減少した。
	基準値	2.3	目標値	2.5	最終目標値	2.6	年度	H27	H28	進捗率	
【指標の説明】 総販売農家に占めるふれあいファームに登録している農家の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2.4	2.4	2.6	
	第5期農業・農村振興推進計画		2(1)A	増加	$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) \times 100}$		実績値	2.5	-	2.5	
							達成率	200.0%	-	96.2%	

他② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H27	年度	H29	最終年度	H32					
多面的機能支払の取組面積(千ha)	基準年度	H27	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H28	各活動組織において、地域の共同活動の取組が着実に実施された。
	基準値	734	目標値	734	最終目標値	734	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動の取組面積	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	734	734	734	
	第5期農業・農村振興推進計画		2(1)A	維持	$(実績値/目標値) \times 100$		実績値	761	-	761	
							達成率	103.7%	-	103.7%	

他③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H32					
グリーン・ツーリズム関連施設数(件)	基準年度	H25	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	D	評価年度	H28	直売所数の減少による。※道の駅等への移設について別途調査中。
	基準値	2,527	目標値	2,643	最終目標値	2,730	年度	H28	H29	進捗率	
【指標の説明】 グリーン・ツーリズム関連施設の開設件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2614	2,643	2730	
	第5期農業・農村振興推進計画		2(1)A	増加	$\frac{((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) \times 100}$		実績値	2471	-	2471	
							達成率	-64.4%	-	90.5%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)A	2			1		D指標あり	<ふれあいファームに登録している農家の割合、多面的機能支払の取組面積「A」> ・「農業・農村コンセンサス形成総合推進事業」及び「多面的機能支払事業」の着実な実施により、効果が認められる。 <グリーンツーリズム関連施設数「D」> ・農業生産の大規模化、専門化に加えて農家戸数そのものが減少するなどの理由により取組施設数が減少。H29から既存の取組に拘らない「食・滞在・体験」等を地域ぐるみで受け入れる新たなグリーン・ツーリズムを推進する。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	1	0	D指標あり	
	3						

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	施策目標達成のため、各種事業の取組を着実に進めるとともに、事業の進捗にあたっては、農業者や都市住民、外部有識者と意見交換をしながらその改善に努めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	法事業である「多面的機能支払制度」の着実な推進のため、農林水産省に対して各種提案を行っていることが確認できる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	北海道農業・農村振興審議会の意見や地域の期成会要望も踏まえ取組の改善に努めていることが確認できる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	グリーン・ツーリズムの施策展開のための新たなツールとなる民泊についても北海道らしい取組になるよう関係部局と協議している。
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	民間の関係団体が共同で設立した「農業・農村ふれあいネットワーク」の取組に対し、支援していることが確認できる。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	2(1)A	農業・農村に対する道民の理解を促進するため、農業者や農業者と農業関係以外の団体・教育関係機関などが連携して行う農村と都市住民の交流活動を支援するとともに、農業団体をはじめ関係機関・団体で構成する農業・農村ふれあいネットワークが実施する「農村ホームステイ」の活動に対して支援を行う。	A3142		
②	2(1)A	既存の取組に拘らない「食・滞在・体験」等を地域ぐるみで受け入れる新たなグリーン・ツーリズムを推進する。	A3311 A4111		C00502
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06	—	05
-----	------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見
前年度評価結果への対応(その他)	0922	多面的機能支払事業費	国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみで実施可能な制度とするよう強く要望すること。
	0923	中山間地域等直接支払交付金	

平成29年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 - 05
-----	------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> ・都市と農村の交流促進のために発行している農業・農村情報誌「confa」が継続購読者だけでなく、若年層や観光客などにも行き届くよう、配布先の拡充を目指す。 ・農業・農村ふれあいネットワークが実施する食農教育の調査研究について支援する。	
②	<新たな取組等> ・多様な主体が連携した取組を推進するため、庁内に専門部会を設置し関係部局との情報共有を図るとともに、各振興局において、関係各課が連携した支援体制を構築し、地域ぐるみの受入体制づくりに向けたセミナー及び勉強会を開催する。 また、取組団体や関係者間のネットワーク化を図るため、全道研修会を開催する。 （拡充：地域がうらおう農村ツーリズム展開事業費）	
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名	農村活性化対策の推進	施策コード	06 — 05
-----	------------	-------	---------

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果		7 事業	0 事業	7 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	15 事業	
反映結果		- 事業	0 事業	14 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	15 事業	0 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0122	農業国際交流推進事業費	現状維持	現状維持
0123	農業・農村コンセンサス形成総合推進事業費	現状維持	現状維持
0914	農山漁村振興交付金推進費	見直し検討 (指標)	現状維持
0915	農山漁村振興交付金(都市農村共生・対流及び地域活性化対策)に関する事務	見直し検討 (指標)	現状維持
0916	地域資源を活かした農村づくり促進事業に関する事務	終了	終了
0917	子ども農山漁村交流プロジェクトに関する事務	見直し検討 (指標)	現状維持
0918	滞在型余暇活動に資するための機能の整備に関すること	見直し検討 (指標)	現状維持
0919	グリーンツーリズムの受入体制整備に関する事務	見直し検討 (指標)	現状維持
0920	農山漁村振興交付金	見直し検討 (指標)	現状維持
0921	農村振興の政策企画及び総合調整に関すること	現状維持	現状維持
0922	多面的機能支払事業費	現状維持	現状維持

整理番号	事務事業名	一次政策評価結果(再掲)	H30年度の方向性
0923	中山間地域等直接支払交付金	現状維持	現状維持
0924	中山間地域等直接支払推進交付金	現状維持	現状維持
0925	中山間地農業ルネッサンス推進事業費	現状維持	現状維持
0926	地域がうるおう農村ツーリズム展開事業	見直し検討(指標)	現状維持

(2) 二次評価結果への対応

意見区分	整理番号	事務事業名	所管部局の対応(今後の方向性) (H30年3月末時点)
前年度評価結果への対応 (その他)	0922	多面的機能支払事業費	国に対し地方負担が生じないよう要望していく。
	0923	中山間地域等直接支払交付金	